

経済情報

東海経済の現状と見通し ～今後は、成長・脱デフレ期待が高まるかが重要に～

【要旨】

（現状）

- ◇ 東海地域の景気は、持ち直しの動きを続けている。
- ◇ 新政権による経済政策と、日銀が新たに導入した「量的・質的金融緩和」政策から円安・株高が顕著となり、家計と企業のマインドは大きく改善。
- ◇ 米国及びアジア経済の好調を背景に、輸出は昨年 9 月を底に増加傾向となっている。また生産指数も、エコカー補助金の終了による自動車減産終了と輸出の増加を受け、昨年 9 月以降回復基調にある。
- ◇ 個人消費は概ね横ばい。一方、住宅投資は昨年 6 月以降増加基調で好調に推移している。

（見通し）

- ◇ 今後、円安の効果が浸透するにつれ、輸出数量は増加すると予想される。また財政面でも、2012 年度補正予算が 3 月から執行され、公共投資を中心に 2013 年度の経済成長率を押し上げる見通し。
- ◇ これまでの円安・株高の効果が単なる金融的現象で終わらず、企業の国内投資や賃金引き上げ、家計の消費支出拡大に結びつくためには、中長期的にみた国内事業の成長期待が高まることが不可欠である。そうした意味で、交渉参加が表明された TPP 交渉の進展と 6 月に公表予定の「新たな成長戦略」の着実な実行を通じて、企業と家計の成長・脱デフレ期待を高めることができるかが注目される。

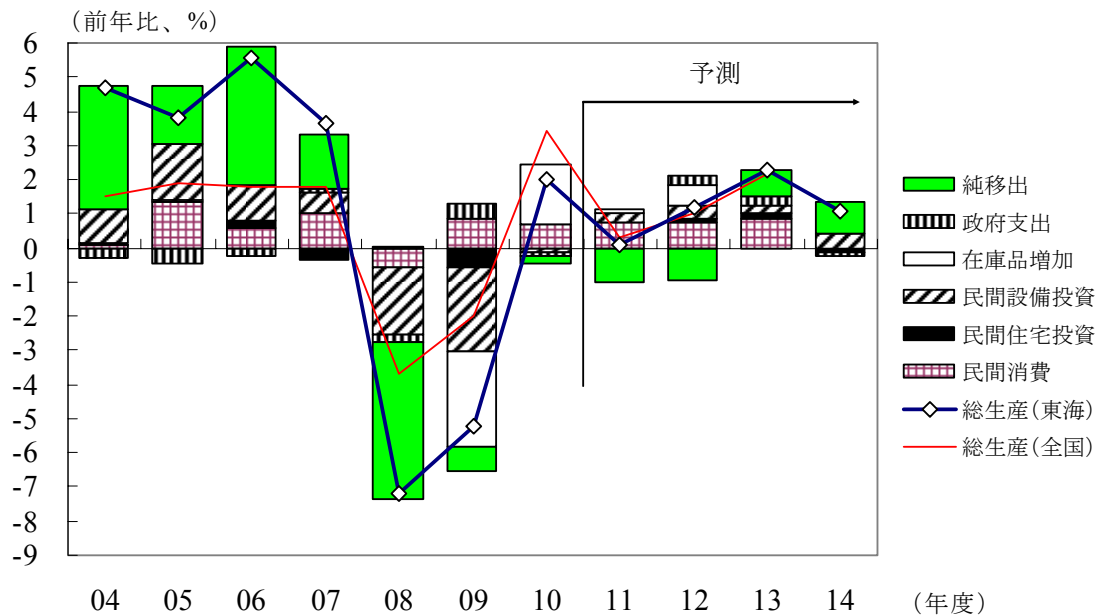
第1表:東海、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

		09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
実質GDP	東海	▲ 5.2	2.0	0.1	1.2	2.3	1.1
	全国	▲ 2.0	3.4	0.3	1.0	2.2	
民間最終消費支出	東海	1.7	1.3	1.4	1.4	1.6	0.0
	全国	1.2	1.7	1.6	1.5	1.8	
民間住宅投資	東海	▲ 16.8	▲ 0.8	▲ 1.3	2.5	6.0	▲ 4.0
	全国	▲ 21.0	2.2	3.7	5.1	7.1	
民間企業設備投資	東海	▲ 15.7	▲ 0.7	2.0	3.0	1.5	3.0
	全国	▲ 12.0	3.6	4.1	▲ 1.1	1.1	
政府支出	東海	2.5	▲ 0.8	0.1	1.6	1.5	▲ 0.7
	全国	4.2	0.3	0.9	4.4	▲ 1.0	
公的固定資本形成	東海	6.5	▲ 8.7	▲ 7.0	5.0	4.0	▲ 7.0
	全国	11.5	▲ 6.4	▲ 2.3	13.7	▲ 4.8	
純移出	東海	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.9	0.8	0.9
	全国	0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	0.8	
名目GDP	東海	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 1.6	0.5	2.4	2.3
	全国	▲ 3.2	1.3	▲ 1.4	0.3	2.3	
鉱工業生産指数	東海	▲ 9.7	9.8	▲ 2.1	2.2	5.2	4.0
	全国	▲ 8.8	9.4	▲ 1.0	▲ 2.8	5.1	

- (注)1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測。
 2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース。
 3. 東海の需要項目の実質値(連鎖方式)は公表されていないため、当室において推計した。
 4. 純移出の数値は寄与度。
 (資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図:東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

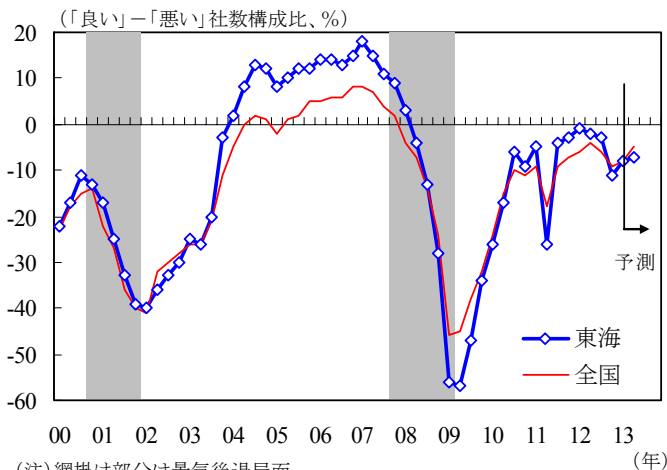
1. 景況感

日銀名古屋支店の短観（2013年3月調査）によると、業況判断DIは、全産業・全規模ベースで▲8ptと12月調査（▲11pt）から小幅改善した（第2図、第2表）。円安の恩恵が大きい大規模製造業の改善幅が大きかった一方、中小規模製造業は逆に悪化。価格判断DI（製造業）で仕入れ価格指数が12月4pt→3月23pt→6月予測35ptと急上昇したことに鑑みると、直接的な円安メリットが少なく、むしろ仕入れコスト上昇といった形で悪影響を受けることが懸念されたとみられる。

業種別にみると（第3表）、製造業では、円安と北米市場の好調を受けた自動車が前环比+9pt改善。非製造業では、経済対策により公共投資拡大の恩恵を受ける建設業と、消費税率引上げ前の駆け込み需要を見込む不動産業の改善幅が大きかった。

6月の見通しは小幅な改善にとどまるが、業種別にみると、製造、非製造を問わず改善を見込む業種数が増大。円安の恩恵が大きい輸出産業だけではなく、公共投資拡大の恩恵に加え、雇用者所得の緩やかな回復と株高を背景に消費が底堅く推移し、内需産業でも景気持ち直しの動きが広がると期待される。

第2図：業況判断DI(全産業)



(注) 網掛け部分は景気後退局面
(資料) 日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業況判断DI(規模別・業種別)

		12/3						12/6		12/9		12/12		13/3		13/6 (予測)			
				前期差		前期差		前期差		前期差		前期差		前期差					
全産業	全規模	東海	▲1	▲2	▲3	▲11	▲8	(3)	▲7	(1)	全国	▲6	▲4	▲6	▲9	▲8	(1)	▲5	(3)
	製造業	大企業	東海	17	5	5	▲17	▲3	(14)	▲6	(▲3)	全国	▲4	▲1	▲3	▲12	▲8	(4)	▲1
製造業	中小企業	東海	▲5	▲10	▲5	▲15	▲22	(▲7)	▲16	(6)	全国	▲10	▲12	▲14	▲18	▲19	(▲1)	▲14	(5)
	非製造業	大企業	東海	4	7	5	▲1	3	(4)	6	(3)	全国	5	8	8	4	6	(2)	9
非製造業	中小企業	東海	▲7	▲4	▲10	▲12	▲9	(3)	▲8	(1)	全国	▲11	▲9	▲9	▲11	▲8	(3)	▲8	(0)

第3表：業種別の業況判断DI(東海)

		13/3		13/6 (予測)		13/3		13/6 (予測)		
		前期差		前期差		前期差		前期差		
製造業		▲15	(1)	▲12	(3)	▲2	(4)	▲1	(1)	
食料品		▲15	(▲6)	▲15	(0)	建設	4	(16)	▲7	(▲11)
繊維		▲38	(▲8)	▲25	(13)	不動産	0	(14)	0	(0)
木材・木製品		6	(23)	5	(▲1)	物品賃貸	5	(9)	0	(▲5)
紙・パルプ		▲33	(▲22)	▲11	(22)	卸売	▲9	(9)	▲7	(2)
化学		0	(▲22)	11	(11)	小売	22	(14)	18	(▲4)
窯業・土石製品		▲7	(0)	0	(7)	運輸・郵便	▲3	(▲15)	5	(8)
鉄鋼		▲50	(4)	▲21	(29)	情報通信	10	(10)	10	(0)
非鉄金属		▲8	(▲8)	0	(8)	電気・ガス	▲11	(▲11)	▲11	(0)
金属製品		▲7	(▲1)	0	(7)	対事業所サービス	▲20	(▲7)	▲20	(0)
はん用機械		▲15	(▲1)	0	(15)	対個人サービス	▲13	(6)	0	(13)
生産用機械		▲5	(▲5)	▲10	(▲5)	宿泊・飲食サービス	▲18	(▲14)	0	(18)
電気機械		▲40	(▲5)	▲20	(20)					
自動車		▲8	(9)	▲24	(▲16)					
その他輸送用機械		▲15	(2)	▲15	(0)					

(資料) 日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

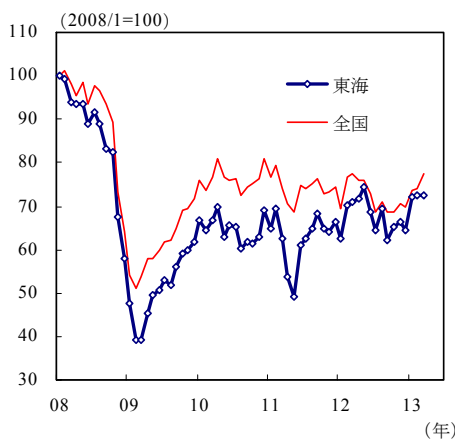
(1) 輸出

東海地域の輸出は、昨年9月を底に増加傾向となっている（第3図）。

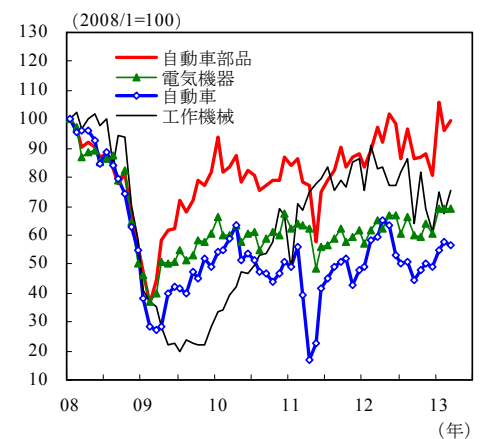
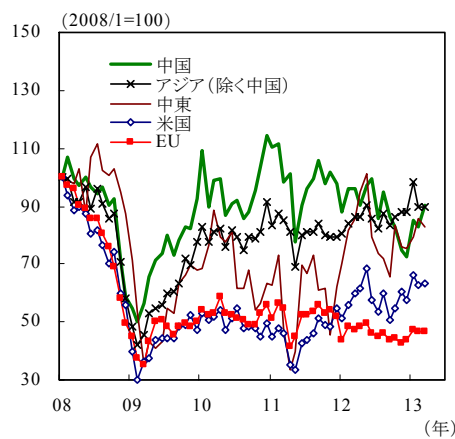
地域別では（第4図左）、欧州向けの長期減速傾向が持続している。中国向けは、昨年秋口に日中情勢が急速に悪化し両国間の貿易が急減速したものの、1月以降は急速に持ち直しつつある。一方、北米向けや中国を除くアジア向け、そして中東向けは概ね改善傾向を維持している。

品目別にみると（第4図右）、概ねどの品目も昨年秋を底にして増加基調で推移。

第3図：輸出額の推移



第4図：輸出額(東海)



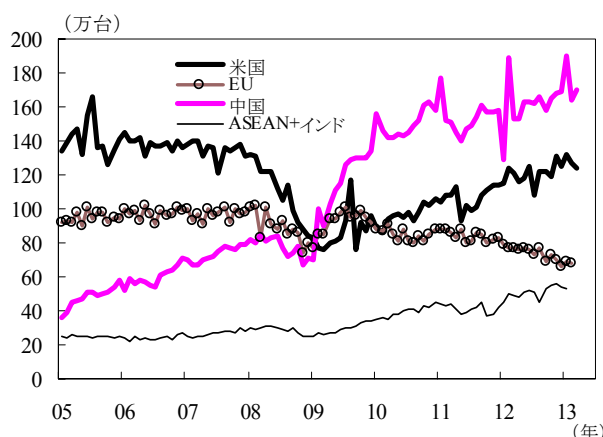
(注)東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県。第3図と第4図は当室による季節調整値。
(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

海外の自動車販売動向をみると、欧州市場の不振が続いているのに対し、買換え需要が顕在化している米国市場が引き続き好調（第5図）。2011年後半以降ほぼ横ばい圏で推移していた中国市場は、緩やかながらも漸く成長過程に復したようだ。長期的なモータリゼーションが期待されているASEAN・インド市場は、ASEAN市場の好調が続く一方、金利高・景況感の悪化等でインド市場が失速。

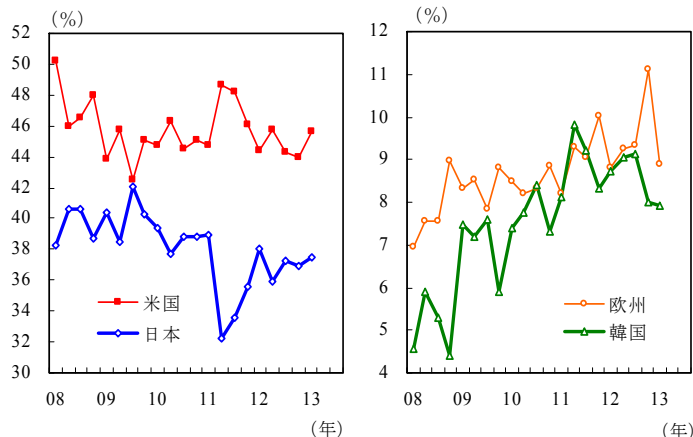
米国市場における日本メーカーのシェアは一進一退（第6図）。競合メーカーの状況は、韓国メーカーが燃費改ざん問題等からシェアを落としてしている一方、米国メーカーは、住宅市場の回復を受けて得意とするSUVやピックアップトラック等の販売が好調。

今後の輸出環境だが、主要な輸出先の景気動向をみてみると、米国が堅調である一方、欧州は景気低迷が続いており、また中国の景気回復も力強さに欠け、急速な輸出回復は期待しがたい状況（第8図）。しかし、昨年10月以降円高が大幅に修正され、自動車・機械産業を中心に輸出競争力・収益力の回復が進みつつあることから、今後、輸出の回復を後押しすると期待される。一部では、輸出採算の好転を受け、自動車生産の海外移転を当面先送りする動きも顕在化し始めたようだ。

第5図: 主要国の自動車販売

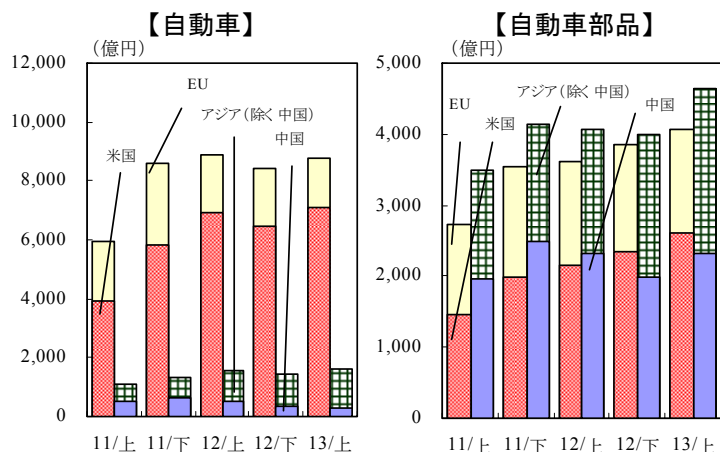


第6図: 米国における各国メーカーの市場シェア

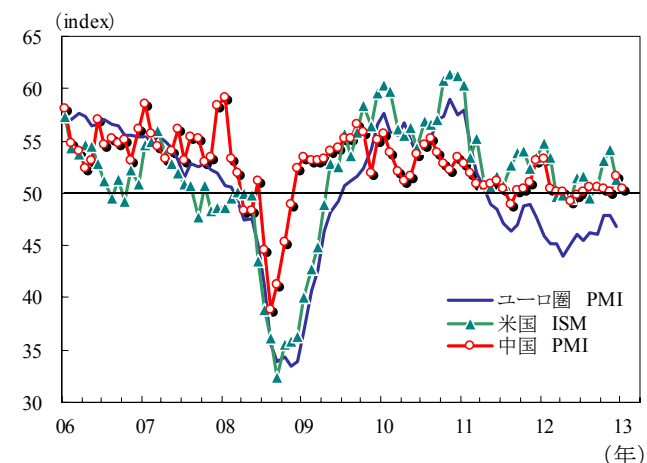


(注) 1. 第5図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンとした。
 2. 第5図各地域の前値は、米国・中国が3月、EUが2月、ASEAN+インドが1月。
 (資料) Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図: 自動車関連輸出の地域別推移



第8図: 各国の景況感(購買指数)

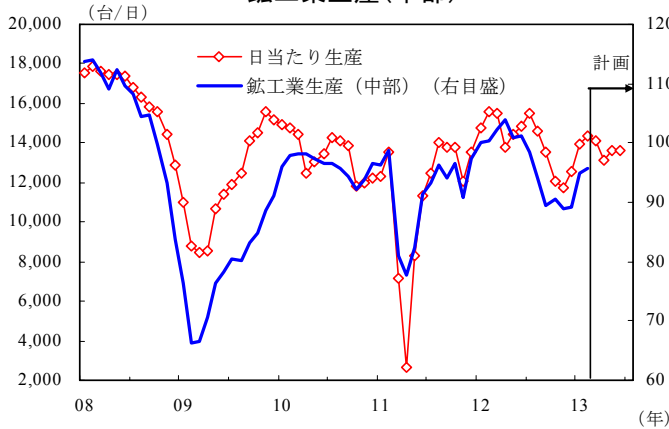


(注) 1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)
 2. 第7図の13年度上期は、1-3月合計値の前年比をベースに半期換算。
 3. 第8図の指数は、50を上回れば景気拡大、50を下回れば景気後退を示す。
 (資料) 名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

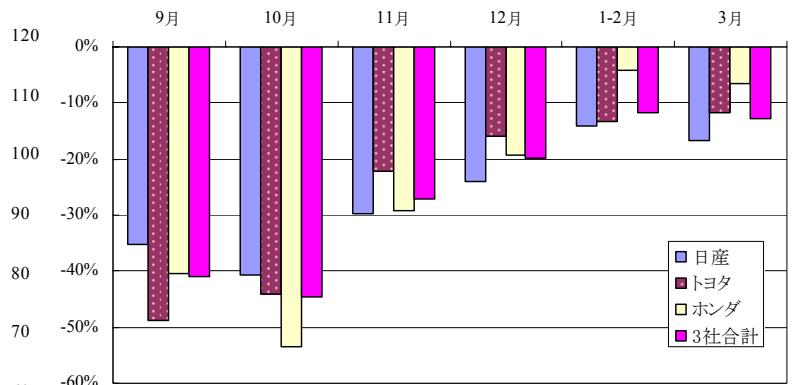
東海地域の生産は、エコカー補助金終了後の自動車の減産が終了したことや、米国自動車市場の好調、中国での日系自動車販売・生産のマイナス幅縮小などを背景に、回復基調となっている(第9図、第10図)。ただ、業種別にみると、主力セクターである輸送機械の持ち直しが鮮明だが、その他の業種は横ばい圏内の動きにとどまる(第11図)。

第9図: 大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鋳工業生産(中部)



(注)1. 生産は季節調整値
2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、各種報道等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

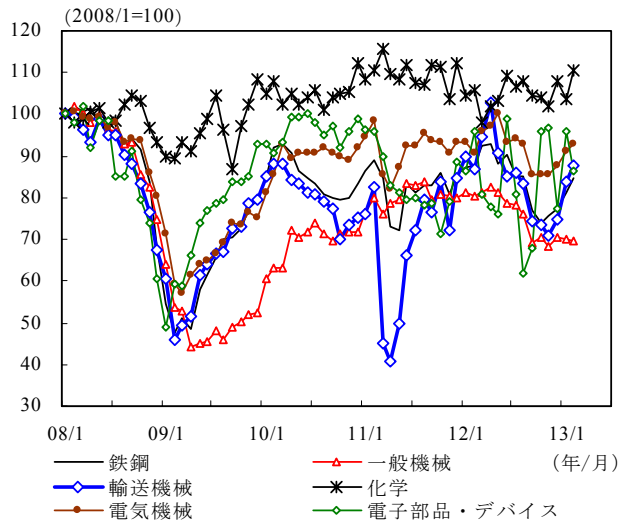
第10図: 中国国内の日系新車販売台数



(注) 中国旧正月が、今年の2月に対し昨年は1月で単月での前年対比の分析が困難なため、1-2月合算で比較。
(資料) 新聞報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

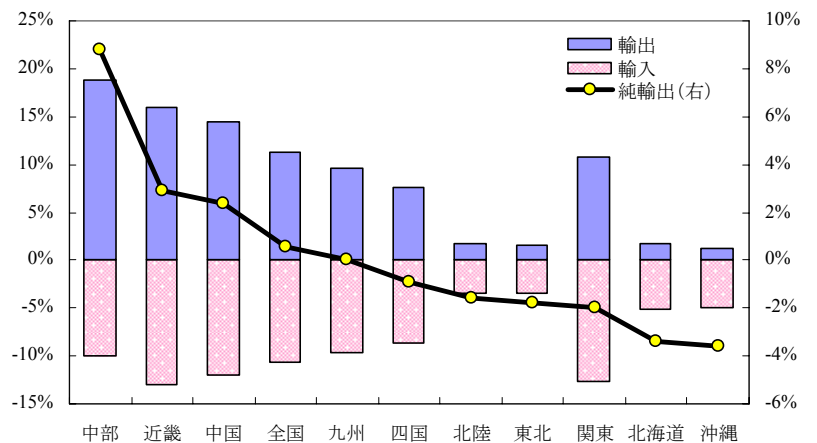
今後に関してだが、中部経済は輸出依存度（純輸出/地域総生産）が高く、輸出相手国の景気動向や、為替変動による輸出（価格）競争力の変化が生産の変動に結びつきやすい構造となっている（第12図）。今後は、円高の修正による価格競争力の回復を背景として、輸出産業だけではなく輸入品との競合（代替）関係にある産業などでも販売・生産が底上げされるなど、回復の動きが輸出産業以外にも広がることが期待される。

第11図: 業種別の鋳工業生産(東海)



(注)1. 季節調整値
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図: 各地域の輸出依存度(2009年度)



(注)1. 中部は愛知、静岡、岐阜、三重の4県
2. 財務省貿易データを、税関の所在地に従って便宜的に振り分けたため、付加価値生産額と税関所在地が完全に一致していない
(資料) 財務省「貿易統計」、内閣府「県民経済計算」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 設備投資

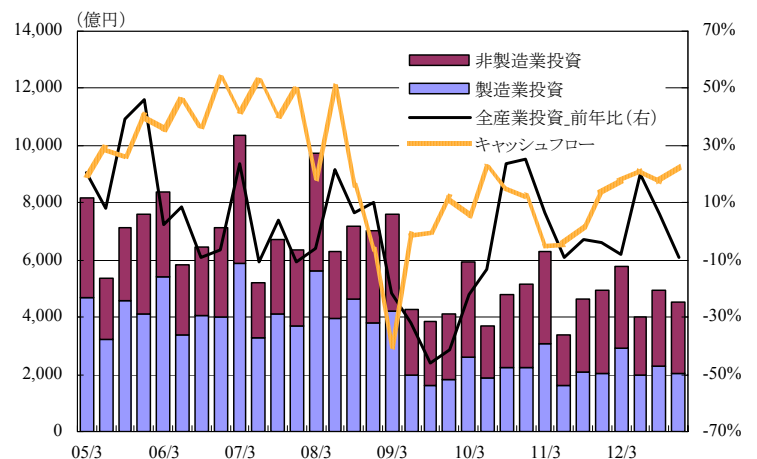
3月の日銀短観による2012年度設備投資計画は、引き続き全国平均を上回る前年比+18.6%の高い伸びとなった(第4表)。しかし、足元までの大企業設備投資の進捗から判断すると、その回復速度は緩慢であるとみられる(第13図)。地域経済の回復をけん引している自動車生産は2012年前半～半ばの水準より低く、既存設備の稼働率引き上げで対応できるため、増産投資を迫られる状況にはない。足元までの製造業の設備投資は、合理化投資や研究開発関連投資が中心とみられる。

2013年度以降の設備投資だが、日銀短観に示される投資計画は前年比▲2.6%で、先行きに対する企業の慎重な見方が示されている。また、中長期的には国内自動車生産台数が減少するとの懸念や、自動車生産拠点として東北・九州の相対的地位が上昇すると見込まれていることなど、東海地域の設備投資を相対的に下押しする要因も存在する。しかし、設備投資の抑制要因となっていた円高が大幅に修正されつつあると同時に、輸出企業を中心に今後企業収益・キャッシュフローが大きく改善すると見込まれている(第14図)。2013年度以降の設備投資もプラスで推移する見通しである(第1表)。

第4表:設備投資の伸び(日銀短観)

	東海			全国		
	全産業		非製造業	全産業		非製造業
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
2009年度	▲32.0	▲48.9	▲7.2	▲17.6	▲31.0	▲10.5
2010年度	4.4	3.3	5.3	▲2.2	▲1.4	▲2.6
2011年度	1.8	5.5	▲1.4	1.7	5.2	▲0.2
2012年度 (見込み)	(20.3) 18.6	(22.1) 20.4	(18.5) 16.9	(8.0) 5.5	(7.8) 3.4	(8.1) 6.7
2013年度 (計画)	▲2.6	0.2	▲5.2	▲0.7	0.2	▲1.3

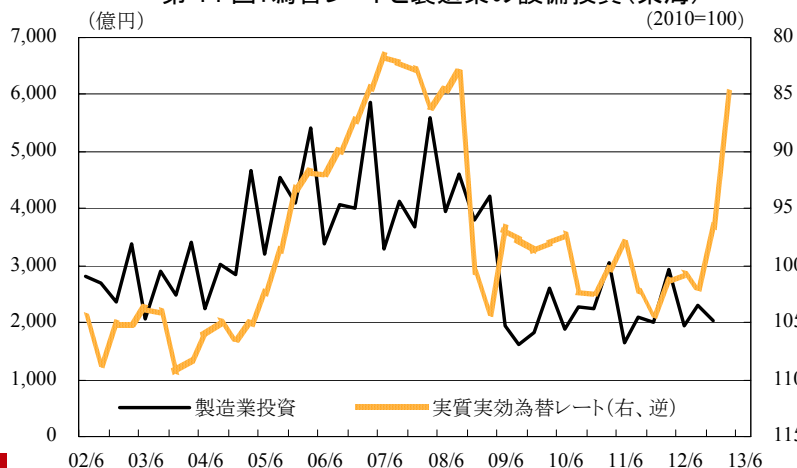
第13図:大企業の設備投資の推移(東海)



(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
3. キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費
(資料)東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注)()内は前回12月調査
(資料)日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図:為替レートと製造業の設備投資(東海)



(注)為替レートの2013年1-3月期は、1-2月の2ヵ月分。
(資料)東海財務局「法人企業統計調査」、
INDBより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

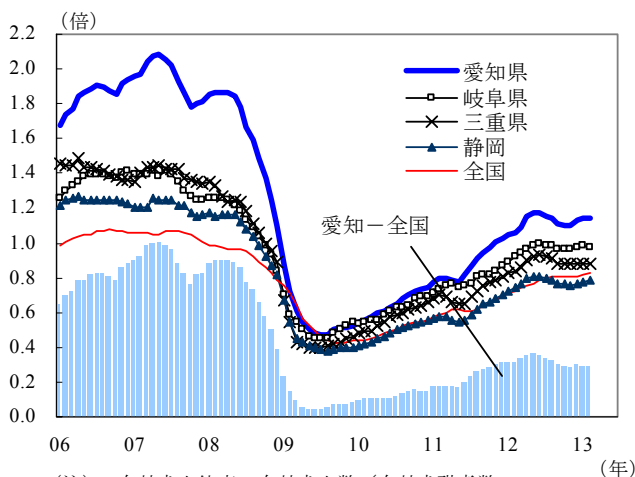
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、改善の動きがみられる。

愛知県の有効求人倍率は、昨年6月をピークに緩やかに低下していたが、11月を底に緩やかな上昇に転じた（第15図）。他県も同様の傾向となっている。

所定外労働時間をみてみると、国内自動車の挽回生産がピークアウトした昨年4月以降減少していたが、有効求人倍率と同様、11月を底に増加に転じつつある（第16図）。挽回生産の繁忙時、人員不足は一時的なものになるとの見方から、自動車産業では増員を最小限にとどめ残業増・休日出勤といった所定外労働時間の大幅延長で対応した結果、減少に転じて以降の所定外労働時間もリーマンショック前の好景気時の水準を保った。生産は回復過程に入ったとみられ、所定外労働時間、有効求人倍率ともに持ち直しの動きが期待される。

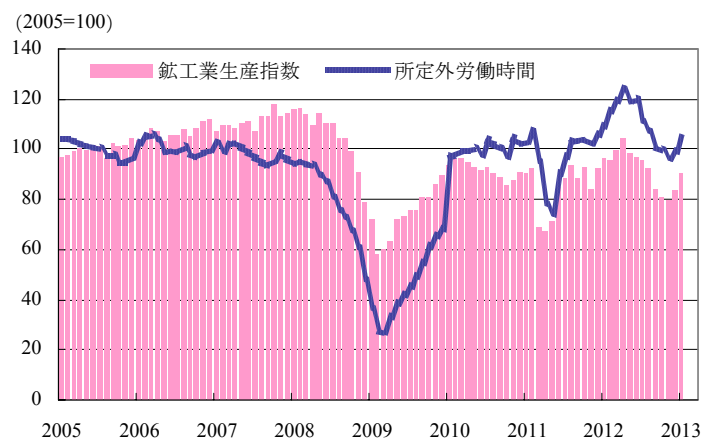
第15図：有効求人倍率



(注)1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
2. 季節調整値

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図：愛知県 生産と製造業と所定外労働時間



(注)1. 事業所規模5人以上
2. 季節調整値

(資料)愛知労働局「愛知県の労働」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

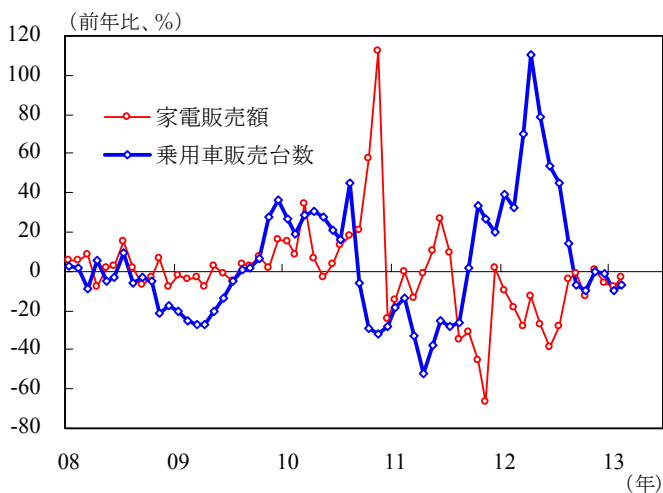
東海地域の個人消費は、概ね横ばいで推移。乗用車販売は、エコカー補助金の反動減から昨年9月に前年比マイナスに転じたものの、予想されたほどの落ち込みはなく、底堅い動きとなっている（第17図）。一方、地デジ特需の反動減などからテレビを中心とする家電販売はマイナス圏から抜け出せていない。小売主要3業態の販売状況は、百貨店が減少基調である一方、コンビニが緩やかに拡大傾向を続け、全体としてはほぼ横ばいで推移している（第18図）。

雇用者所得についてみてみると、2012年の実質賃金は前年並みにとどまった（第19図）。2013年の所得環境だが、生産持ち直しの影響が所定外給与などの増大に反映され、実質賃金は緩やかに増加してくると見込まれる。

こうした所得面での動きに加え、新政権による経済対策の効果等から消費者マインドは大幅に改善、また昨年秋以降進行している株高等の資産効果、そして2014年4

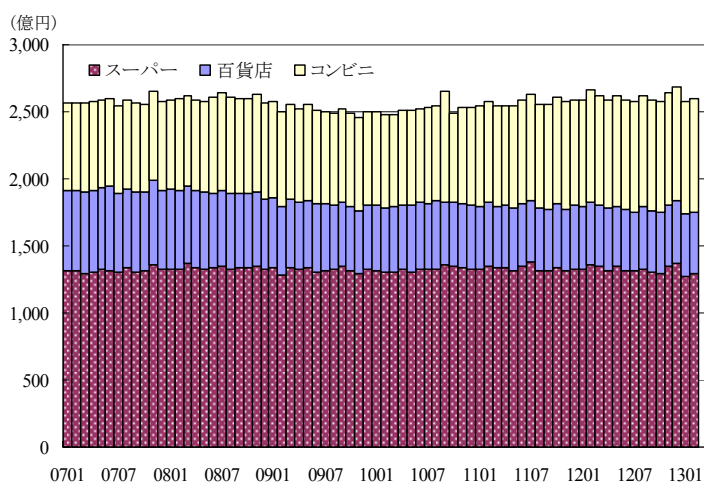
月の消費税率引き上げをにらんだ駆け込み需要などから、2014年春に向けて、消費の増勢が強まる見通し。

第17図：耐久消費財の販売動向(東海)



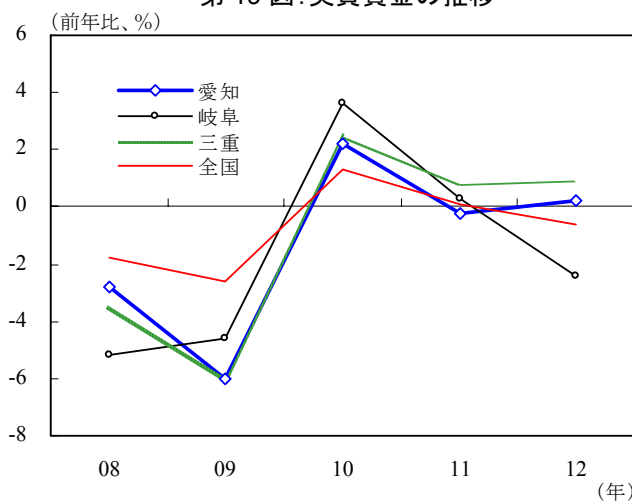
(注)1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・三重・長野。
2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重・富山・石川。軽自動車を含む。
(資料) Gfk Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図：小売主要3業態の業態別内訳(中部)



(注)1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
2. 当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図：実質賃金の推移



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

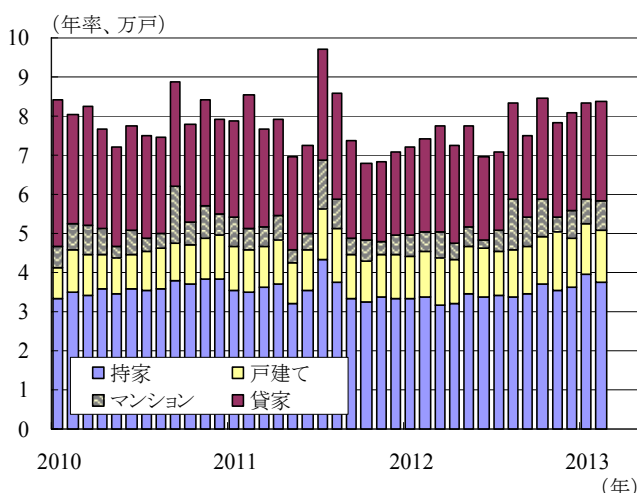
東海地域の住宅着工は、昨年6月を底に増加基調で推移(第20図)。すでに、消費税率の引上げ(2014年4月:5%→8%)をにらんだ駆け込み購入の影響が顕在化し始めているとみられる。加えて、日銀が導入した「量的・質的金融緩和」を受けた資産価格上昇期待と中期的な住宅ローン金利底打ちの可能性をにらみ、一部では住宅購入が後押しされる動きが顕在化しているようだ。

マンション購入の場合、旧税率の適用を受けるためには14年3月末までの引渡し・入居が必要となる。マンションの着工から完成までは平均16ヶ月弱かかることから(マンションの規模によって完工までの期間は違う)、駆け込み購入を狙った物件の場合、規模が大きなものには既に着工している必要があり、規模が小さな物件であっても着工までの時間的余裕は限られてきている。また一戸建ての建築の場合、今回も前回(97年4月引上げ)同様、13年9月までに請負契約を結んだ住宅には、引渡し

14年4月以降となっても旧税率が適用されることから、今後一戸建て販売が本格化するとみられる（第21図）。

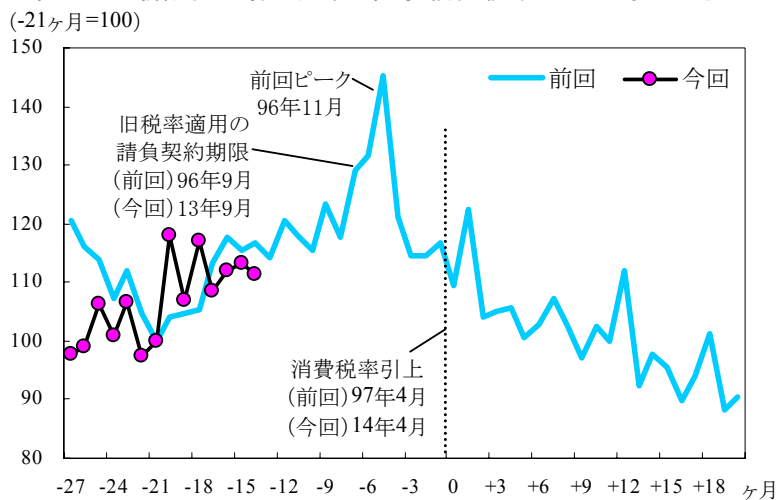
ただし、今回は、前回発生したような大幅な駆け込み需要とその反動を減殺すべく、住宅ローン減税の控除対象ローン残高が14年4月以降はそれまでの2千万円から4千万円に倍増されることなどから、物件価格がそう高額ではない場合は消費税率引上げ後に物件を購入した方が、税負担額が小さくなる場合も出てくる。前回ほどの駆け込み需要とその反動は発生しないとみられる（第1表）。

第20図：新設住宅着工戸数（東海）



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第21図：新設住宅着工戸数（東海）前回税率引上げ時との対比



(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
2. 前回は、税率引き上げ前の直近の底である95年7月(引き上げ前21ヶ月)を100とする指数。今回は、引き上げ前21ヶ月である12年7月が100となる。
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H25.4.24 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。